

2/10
吉旗

生活保護削減撤回を

佛教大教員22氏が声明

安倍政権の生活保護削減計画に対し、佛教大学の社会福祉学部と福祉教育開発センターの教員22氏（代表呼びかけ人・岡崎祐司教授）がこのほど、貧困を拡大させる同計画の撤回を求める反対声明を発表しました。

声明では、「もっとも所得が低い世帯層の消費水準に保護基準を合わせる」という削減の手法について、生活

保護を利用できずにさらに低い収入で暮らしている人が相当数いると指摘。貧困の拡大でその消費水準が下がれば、保護基準も下げることになり、「底なしの『貧困スパイラル』にはまり込んでしまう」と批判しています。

この手法は「妥当性に疑問がある」「生存権を侵害する恐れがある」として、保護利用

者の声に耳を傾け、保護基準を検証するよう要求。「いま必要なのは社会保障を充実させて生活の底上げを図ること」だとして計画の撤回を求めていきます。